

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第22期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室室長 佐藤 寿洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室室長 佐藤 寿洋
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,840,605	2,178,657	2,928,416	3,753,712	6,354,712
経常利益 (千円)	146,701	356,147	325,108	466,308	540,091
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,612	210,304	214,458	305,773	286,062
包括利益 (千円)	85,097	210,148	214,458	305,773	284,019
純資産額 (千円)	732,123	914,602	1,082,352	1,345,376	1,585,581
総資産額 (千円)	1,253,377	1,751,798	1,727,947	2,689,761	4,746,061
1株当たり純資産額 (円)	94.95	119.50	143.18	178.63	210.76
1株当たり当期純利益 (円)	11.59	27.33	28.18	40.53	38.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11.53	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	52.2	62.6	50.0	33.4
自己資本利益率 (%)	12.8	25.5	21.5	25.2	19.5
株価収益率 (倍)	13.69	12.68	13.01	19.50	35.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,223	411,092	217,115	315,056	144,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,403	9,157	157,863	286,661	387,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,889	115,445	230,339	312,761	884,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	660,141	1,177,521	1,006,434	1,347,591	1,988,807
従業員数 (名)	88	93	107	171	240
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決議いたしました。このため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,790,462	2,071,335	2,842,651	3,686,978	5,881,971
経常利益 (千円)	160,387	325,885	463,021	502,036	871,692
当期純利益 (千円)	18,710	191,797	215,579	341,530	658,747
資本金 (千円)	195,310	195,310	195,310	195,310	195,310
発行済株式総数 (株)	1,423,200	1,423,200	1,423,200	1,423,200	2,846,400
純資産額 (千円)	710,086	874,057	1,042,929	1,341,709	1,953,643
総資産額 (千円)	1,215,236	1,680,709	1,676,555	2,456,973	4,972,392
1株当たり純資産額 (円)	92.09	114.21	137.97	178.14	259.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	20 (-)	30 (-)	16 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.45	24.93	28.32	45.27	87.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	2.44	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	52.0	62.2	54.6	39.3
自己資本利益率 (%)	2.7	24.2	22.5	28.6	40.0
株価収益率 (倍)	64.83	13.91	12.95	17.46	15.23
配当性向 (%)	68.10	6.69	11.77	11.04	6.09
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	76 (-)	82 (-)	96 (-)	116 (-)	126 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成28年3月期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。また、平成29年3月期の1株当たり配当額30円は、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり配当額は株式分割前の株式数に基づく配当額を記載しております。
- 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決議いたしました。このため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent（分譲集合住宅居住者向けインターネット）サービスの販売を開始。
平成12年7月	電気通信事業者（届出番号 A-12 - 4012）取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業を開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社と集合住宅向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。
平成16年1月	次世代セキュリティインターホンの販売を開始。 和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィスを開設。 国内通信事業者各社と提携し集合住宅向けIP電話サービスを開始。
平成16年3月	法人及び集合住宅向けWEBカメラシステムの販売を開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事許可（般-16）第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可（般13-300172）取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.（韓国）と業務提携。
平成17年10月	株式会社バトラーズから短期滞在型集合住宅向けインターネット事業を譲受け。
平成18年7月	プライバシーマーク取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。 RoomAgent（不動産物件動画配信）サービスの販売を開始。
平成19年7月	T C B テクノロジーズ株式会社と業務提携。
平成19年8月	株式会社ライブドア（現 NHNテコラス株式会社）と吸収分割契約を締結し、同会社の集合住宅ISP事業を承継。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社（現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）と業務資本提携。 EarthAgent（緊急地震速報配信）サービスの販売を開始。
平成20年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。 株式会社ファイバークラウドに短期滞在型集合住宅向けインターネット事業を譲渡。
平成22年2月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年7月	株式会社ESPを連結子会社化。 白浜ITオフィスを和歌山県田辺市へ移転。
平成22年8月	フリービットクラウド株式会社（現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）からフレッツサービス事業を譲受け。
平成22年11月	RentAgent（賃貸集合住宅居住者向けインターネット）サービスの販売を開始。
平成23年12月	株式会社ユーネットワークスと吸収分割契約を締結し、同会社のUserver.jp事業を承継。
平成24年6月	アイ・シンクレント株式会社を連結子会社化。 九州地方進出に伴い、福岡県福岡市中央区に福岡営業所開設。
平成25年7月	システム開発事業をフリービット株式会社に譲渡。
平成25年8月	アイ・シンクレント株式会社の株式の全部を売却したことに伴い、連結除外。
平成26年6月	中部地方進出に伴い、愛知県北名古屋市に名古屋営業所開設。
平成27年10月	近畿地方進出に伴い、大阪府大阪市中央区に大阪営業所開設。 株式会社フォーメンバーズを持分法適用関連会社化し、不動産事業を開始。
平成29年3月	株式会社フォーメンバーズを連結子会社化。
平成29年4月	株式会社ESPを吸収合併。
平成29年5月	日本初のIoTプラットフォームサービス提供に向けて、株式会社Live Smartと業務提携契約を締結。

年月	事項
平成29年6月 平成29年7月	<p>「イオンハウジング」ネットワーク加盟店の募集を開始。</p> <p>VR（仮想現実）技術を利用した世界初となるVR遠隔接客店舗『どこでもストア™』をイオン品川シーサイド店にオープン。</p>
平成29年10月	<p>VR技術の活用による不動産内見及び不動産仲介・賃貸業務の効率化の実現などを目的にナーブ株式会社と資本業務提携契約を締結。</p> <p>工事・施工管理・アフターメンテナンス体制の一層の拡充及び安定したサービス体制の構築を目的に株式会社ギガテックを設立。</p> <p>株式会社Live Smartとのさらなる関係強化とより競争力の高い住環境領域向けIoTサービスの実現を目的に出資。</p> <p>宅地建物取引業者免許（東京都知事（1）第101192号）取得。</p>
平成29年11月 平成30年2月	<p>株式会社ユーエムイーと集合住宅向けISPサービス及びIoT領域における資本業務提携契約を締結。</p> <p>九州地方の事業拡大に伴い、福岡県福岡市中央区内で福岡営業所を移転。</p> <p>中部地方の事業拡大に伴い、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を移転。</p> <p>近畿地方の事業拡大に伴い、大阪府大阪市中央区内で大阪営業所を移転。</p> <p>Propre Pte. Ltd.の有する、不動産データベースを軸とした新規事業開発及び技術連携を目的に資本業務提携契約を締結。</p>

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（フリービット株式会社）、連結子会社2社（株式会社フォーメンバズ及び株式会社ギガテック）の計4社で構成され、HomeIT事業及び不動産事業を展開しております。

フリービット株式会社を中心とする企業集団は、フリービットグループと称してSmart Infra提供事業を展開しており、当社グループは、ブロードバンド事業及びクラウド事業を営む企業群に属しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及びセグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

集合住宅内のインターネット事業に関するノウハウを基に、以下の「集合住宅向けISP事業」、「ネットワークサービス事業」、「システム開発事業」を展開しております。

集合住宅向けISP事業

ハウスメーカー、不動産管理会社、集合住宅オーナー等が管理する集合住宅を対象にインターネット接続サービス（以下、「ISPサービス」という。）を総合的に提供しております。

提供サービスの種類としましては、ハウスメーカーや不動産管理会社等のブランドとして集合住宅居住者にサービス提供を行うOEM提供を中心に、当社の自社サービスとして分譲住宅を対象とした「MyAgent」、賃貸住宅を対象とした「RentAgent」を展開しております。

また、安全、便利に役立つ、さまざまな集合住宅向けのソリューションサービスを提供しております。

a. インターネットシステム導入サービス

集合住宅の棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。集合住宅のみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットシステムの工事も行っております。

b. インターネットサービス

インターネットシステム導入工事の終了後、主として集合住宅居住者向けにインターネット接続環境、メール及びホームページスペース等のサービスを提供しております。集合住宅居住者向けサービスについての利用契約は、主に竣工後の集合住宅管理組合、不動産管理会社もしくは集合住宅オーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、当社のサービス提供先に加えて、集合住宅向けISPサービスを提供する他社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

c. ソリューションサービス

インターネットシステム導入サービス、インターネットサービスと共に、集合住宅向けソリューションサービス（IoTハブ、スマートロック、ネットワークカメラ、インターフォン、LED、Wi-Fi接続環境、防災用品等）を集合住宅居住者及びハウスメーカー等の集合住宅供給者のニーズに合わせて提供しております。

（主なグループ会社）当社、フリービット株式会社、株式会社ギガテック

ネットワークサービス事業

マネージドサービスプロバイダーサービス（以下、「MSPサービス」という。）及びホスティングサービスを提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業のさらなるサービス展開に役立てております。

a. MSPサービス

データセンターに設置された顧客システムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内にエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムに合わせて構築し、インターネット接続とセットにして提供しております。

（主なグループ会社）当社、フリービット株式会社

システム開発事業

不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理システムの販売、保守等を行っております。当事業を展開することで、不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業の開発に役立てております。

(主なグループ会社) 当社、フリービット株式会社

(2) 不動産事業

連結子会社である株式会社フォーメンバーズが主体となり、イオンモール株式会社における不動産仲介事業「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗開発を通じた不動産賃貸仲介、売買仲介、賃貸管理、不動産賃貸業務を行っております。また、イオンハウジングネットワーク(以下「AHN」(注)という。)展開の運営本部として、AHN加盟店の開発、管理及びサポート業務を行います。

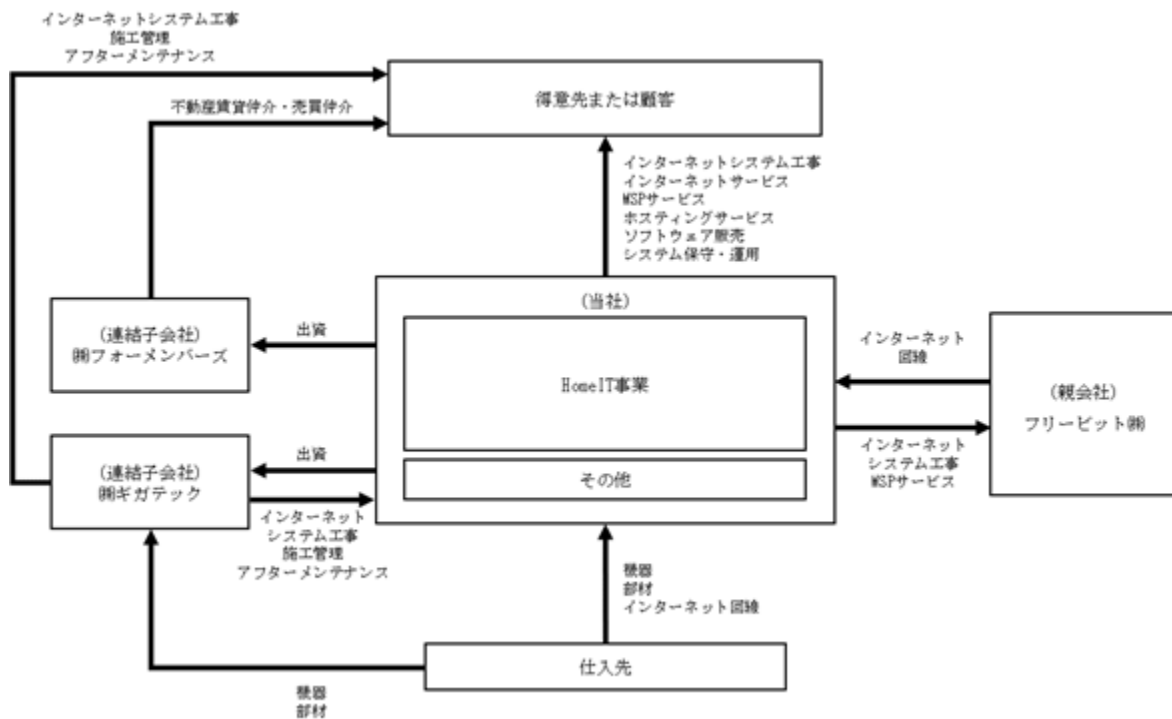
(主なグループ会社) 株式会社フォーメンバーズ

(注) AHN: Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

(3) その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) フリービット株式会社 (注)1、2	東京都渋谷区	4,514,185	インターネット接続事業者へのインフラ等提供事業	(58.34)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社フォーメンバーズ (注)2、3、4	東京都中央区	98,993	不動産賃貸仲介、売買仲介、賃貸管理、賃貸業務	51.00	役員の兼任 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ギガテック (注)2	東京都渋谷区	10,000	情報通信設備の調査、設計、工事、保守、運用、施工管理、アフターメンテナンス業務	70.00	情報通信設備の工事、保守、管理業務の委託 役員の兼任 資金の貸付

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. フリービット株式会社の資本金は平成30年4月末日現在、株式会社フォーメンバーズの資本金は平成30年1月末日現在、株式会社ギガテックの資本金は平成30年3月末日現在であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社であり、平成30年1月末時点で債務超過額は636,168千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	119
不動産事業	79
その他	2
全社(共通)	40
合計	240

- (注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて69名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴い期中採用が増加したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
126	38.2	5.5	4,935

セグメントの名称	従業員数（名）
HomeIT事業	84
不動産事業	
その他	2
全社（共通）	40
合計	126

- （注）1．従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）は、管理部門の従業員であります。
- 4．従業員数が前事業年度に比べ10名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴い期中採用が増加したものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ギガプライズ労働組合」と称し、平成30年3月末日の組合員数は83名で、労使関係については安定かつ円満に推移しております。なお、連結子会社である株式会社フォーメンバーズ及び株式会社ギガテックには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、平成9年の創業以来、集合住宅向けISPサービスの提供を中心に、不動産業界向けのトータルITソリューションを提供してまいりました。また、平成29年2月7日には創業20周年を迎え、企業理念を以下のとおり刷新いたしました。

・Mission

「テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します」

・Vision

「不動産Techのリーディングカンパニーへ」

・Corporate Message

「Smart Life with Us テクノロジーで暮らしをゆたかに」

当社グループは、この新たな企業理念のもと、中核となる集合住宅向けISP事業のさらなる拡大を図るとともに、IoTプラットフォームをはじめとする「暮らしをゆたかに」するサービスを展開してまいります。

また、「イオンハウジング」のフランチャイズ事業を展開する当社連結子会社の株式会社フォーメンバーズを中心に不動産事業を展開し、新たな事業基盤の構築を目指してまいります。

(2) 経営環境と対処すべき課題

わが国経済においては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しております。今後の先行きについては、回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。不透明な状態が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、新規供給戸数の減少が見られるものの、賃貸住宅市場においては、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しております。

集合住宅向けISP事業におけるサービス提供体制の強化

都市部を中心に賃貸アパートの建築需要が継続して堅調に推移する中、不動産の差別化・高付加価値化を求める動きが加速し、集合住宅向けISPサービスにおいてもサービス提供戸数が大幅に伸張しております。このような中、当社グループは、サービス提供戸数の伸張に対応したサービス提供体制を構築するために、工事施工、回線調達、導入後のサポート等の一層の強化を図る必要があります。

なお、当社グループは、工事・施工管理・アフターメンテナンス体制の一層の拡充及び安定したサービス体制の構築を目的に、平成29年10月に株式会社ギガテックを新たに設立しております。

技術革新と新商品開発

AIやIoTをはじめとしたIT技術の飛躍的な進歩や働き方改革の進展により、今後さらに暮らしや働き方が多様化し、当社を取り巻く事業環境もそれに伴い大きく変化していくことが予測されます。このような見通しのもと、当社グループの持続的な成長のためには、常に技術トレンドを把握し、新技術を用いた既存サービスの付加価値向上を図るとともに、時代のニーズにマッチした商品・サービスの創出に取り組む必要があります。

不動産事業における安定的な事業モデルの構築

昨今、不動産業界では、賃貸仲介における「ITを活用した重要事項説明」の本格運用開始や、AIやVR技術の活用による不動産仲介業務の変革等、IT技術を用いた新サービスの創出に伴う業態変化が見られます。このような中、当社グループは、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱と位置づける不動産事業において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズを中心に、既存店舗の営業体制の強化をはじめ、さらなる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続して図るほか、IT技術を用いた新たな不動産仲介事業を展開していく必要があります。

内部管理体制の強化

当社グループの持続的な成長のためには、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。役職員のコンプライアンス意識の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化等、内部管理体制の一層の充実に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点において必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業運営にかかる法的規制について

当社グループが行うHomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、今後これらの法制の改廃や新たな法規制の制定がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業では、当社連結子会社である株式会社フォーメンバーズが宅地建物取引業法に基づく免許を受け、不動産事業者として事業を展開しており、今後、同法をはじめとする不動産関連法制の改廃や新たな法規制の制定がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが行うHomeIT事業、不動産事業は、主に不動産業界向けにサービスを提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入や取扱い物件が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

当社グループは主としてHomeIT事業、不動産事業を展開しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、当社に比して大きな資本力、技術力、高い知名度を有する企業も存在しております。競合他社の経営方針によっては競争がさらに激化するおそれがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 収益構造について

当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスの収益構造は、サービス導入時の一時収益、長期契約による継続収益、通信事業者から支払われる販売報奨金、通信設備導入費用、維持費用等により構成されております。

当社グループといたしましては、安定した収益構造の構築に努めておりますが、事業拡大の局面における通信設備導入費用の増加等により一時的に利益が悪化する可能性があります。また、収益の構成比率は市場動向、競合他社や取引先の施策に左右される一面があり、それらの要因が当社の想定と大きく異なる変化をした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループが提供するHomeIT事業において、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって、最終的に赤字プロジェクトとなるおそれがあり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループが提供するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも、必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨を取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。当社グループとしては不具合発生の低減のために、品質の維持向上に注力しておりますが、このような売上計上後の追加原価の主な要因である不具合の発生を完全に解消することは困難であり、不具合等が発生し、それに伴う費用が多額となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムやサービス等に当社グループの過失や、顧客・取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因して損害賠償請求を受ける、あるいは訴訟を提起される可能性があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、社会的信用の失墜、及びそれに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については経営企画室を責任部門として、規程等を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他の原因により、万が一情報漏えいが発生した場合には、社会的信用失墜、及びそれに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等予期せぬ重大な事象の発生について

当社グループのHomeIT事業は、コンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、当社グループでは、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ強化やデータのバックアップ等システム障害への対策を講じております。しかしながら、地震、台風等の自然災害、停電、新たなコンピュータウイルスへの感染、サイバー攻撃等、予期せぬ重大な事象により、コンピュータネットワークシステムに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、それに伴う信頼性の低下等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に、不動産事業においても、自然災害等により、締結している賃貸管理契約・サブリース契約等が解除となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権等について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権等の侵害を防ぐため、調査可能な範囲で対応を行い細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループの事業領域において認識していない知的財産権が既に成立している等の可能性があり、不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害したとして、使用差止請求及び損害賠償請求等の訴訟、当該知的財産権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

当社グループが行うHomeIT事業において、集合住宅向けISPサービス導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由により集合住宅等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。また、システム開発やその他サービス提供につきましても、売上計上は受け入れ検査による検収を前提としており、プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。上記の場合において、検収時期が四半期末または決算期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人的資源について

当社グループが行う事業の成長と業績は人材に大きく依存しており、各事業に関する専門知識、経験を有する人材の採用・育成が重要な経営課題になっております。想定外の人材の採用・育成の遅れや、退職が発生した場合には、当社グループの事業の成長と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) インターネット接続における技術革新について

当社グループが行うHomeIT事業は、インターネット関連技術を基盤としております。インターネット関連の技術進歩は目覚ましく、今後、業界標準及び顧客ニーズが変化することが予想されます。当社グループでは、技術革新及び顧客ニーズの変化に対応すべく、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針であります。しかしながら、当社の対応力を上回る急激な技術革新が生じ、当社サービスの陳腐化、競争力の低下を引き起こした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定通信事業者への依存度について

当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスは、主に東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が提供する通信回線を利用し、サービスを提供しております。当社といたしましては、両社以外の通信事業者が提供する通信回線への切り替えを適宜進め、利用する通信回線の分散を図っておりますが、両社の通信回線の利用率は依然として高い状況にあります。今後、両社の経営方針により、サービスの提供条件、回線仕入価格等の取引条件の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 特定取引先への依存度について

当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスにおいて、大手顧客の開拓を積極的に進め、順調に売上高の伸長、取引先の分散を推進しておりますが、主要取引先であるD.U-NET株式会社（大和ハウスグループ）の当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度46.1%、当連結会計年度43.6%となっており、依然として同社への依存度が高い状況にあります。そのため、同社の経営方針等の変更、または同社の経営状態に大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 通信ネットワークについて

近年のスマートフォンの普及や動画サービス視聴の一般化により、インターネットトラフィック（通信量）は急激に増え続けております。当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスにおいては、トラフィック増加への対策として、従来のIPv4方式に加え、IPv6方式の導入、利用する通信事業者の複数確保等、各種方策を実施しております。しかしながら、トラフィック量を急増させるような新たなコンテンツ、サービスの創出等、何らかの事由により、当社の想定を上回るようなトラフィックの増大が起きた場合には、同サービスの品質の低下、または品質を担保するための回線確保に伴う原価の上昇、さらにはサービスの提供が困難となるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) イオンハウジングネットワーク（AHN）について

当社グループが行う不動産事業は、イオンモール株式会社における不動産仲介事業「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗開発の推進、AHN加盟店募集、運営を通じて、不動産賃貸仲介、売買仲介、賃貸管理、賃貸業務を提供するものであります。そのため、同社が経営方針等を大幅に変更した場合には、当社グループが行う不動産事業の事業戦略においても見直しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、AHN加盟店募集、運営において、当社グループがAHN加盟店に対して、優良なサービスを維持できなくなった場合、または他社が当社以上のサービスを行った場合には、その他、当社グループの直営店またはAHN加盟店の一部店舗において、低水準のサービス提供もしくは違法行為等があり、AHN事業全体のイメージダウンとなった場合には、AHN加盟店の店舗数が当社グループの想定を下回る等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 各種機器の調達について部材の仕入れ

当社グループは、インターネット関連機器等を他社から調達しております。各種機器の調達においては、調達条件の改善に努めるとともに、調達先を分散し調達リスクの軽減に努めております。しかしながら、特定の会社への依存度が高い機器の調達等において、調達条件の悪化、または供給停止、不具合等、調達に支障が生じる事態が発生し、加えて調達先の変更が即座にできない場合、または継続的な機器の保守・点検が何らかの理由でなされない場合には、当社グループのサービス提供に支障を来し、顧客の維持・新規獲得が困難となる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 外部委託業者の活用について

当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスは、施工業務をはじめ、一部業務を他社に委託しております。委託先の選定にあたっては、一定の基準を設定の上、契約を行い、常にコンプライアンスに注視しております。しかしながら、委託先が業務を行う上で遵守すべき法令やガイドラインに違反した場合、または何らかの事由により当社グループの期待どおりに業務を遂行できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 業務提携について

当社グループは、他社との業務提携等を通じて、さらなる事業の展開、拡大を図っております。そのため、提携企業が経営方針、戦略を大きく変更した場合、または経営成績、財政状態に大幅な悪化があった場合には、業務提携による成果を期待どおりあげられない、さらに業務提携自体の継続が困難となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 親会社との関係について

フリービット株式会社は、当社議決権の58.34%を直接保有する親会社であり、「Internetをひろげ、社会に貢献する」という企業理念のもと、「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」、「クラウド事業」、「ヘルステック事業」等を展開しております。

フリービットグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループは、フリービットグループにおいて「ブロードバンド事業」及び「クラウド事業」に分類される事業を展開しております。また、同社の経営戦略「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」においては、「不動産Tech」領域での事業拡大を担うグループとして位置づけられております。

フリービットグループとの取引について

当連結会計年度において、当社及び当社子会社とフリービットグループの間では、インターネット接続サービス、クラウドサービス等の各種取引が行われておりますが、記載すべき重要な取引はありません。

役員の兼務について

当連結会計年度末現在における当社役員11名のうち、親会社であるフリービット株式会社の役員を兼務している者は4名であり、氏名、当社における役職及び同社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	フリービット株式会社における役職
田中 伸明	取締役会長（非常勤）	代表取締役社長
清水 高	取締役（非常勤）	取締役副社長
永井 清一	監査役（非常勤）	常勤監査役
中村 孝英	監査役（非常勤）	常勤監査役

（注）清水高及び中村孝英は、平成30年6月26日開催の定時株主総会をもって任期満了により当社の取締役または監査役を退任しております。

親会社等からの独立性の確保について

当社グループの事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認によらず、独自に経営の意思決定を行っており、経営の独立性は確保されております。また、当社グループの営業取引におけるフリービットグループへの依存度は極めて低く、ほとんどが当社グループと資本関係を有しない一般企業との取引となっております。加えて、当社がフリービットグループと取引を行う場合においては、少数株主保護の観点から、市場価格を勘案し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しております。今後の先行きについては、回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があり、不透明な状態が続いております。当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、前年に比べ新規供給戸数の減少が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が9ヶ月連続、前年同月比微減で推移したものの、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層拡大したことを背景に、大手顧客からの安定的な受注、高松エステート株式会社とのOEM契約締結等の新規獲得を推進し、前連結会計年度末と比べ契約数は大幅に増加いたしました。また、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるサービス提供戸数は、前連結会計年度末に比べ66,564戸増の257,655戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業においては、オーナー様向け新オプション機能等の拡充効果により、既存顧客への提供サービスのカスタマイズ、新規顧客の獲得ともに着実な成果をあげております。加えて、入居者様の暮らしをより快適で豊かにする住環境の実現のため、株式会社Live Smartと共同開発したIoTプラットフォームサービスにつきましては、大東建託株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社とスマート賃貸住宅の実証実験を開始する等、サービスの提供・普及に向けた取り組みが進展いたしました。同時に、より競争力の高い住環境領域向けIoTサービスの実現に向けて、株式会社ユーエムイーとIoT関連サービスの共同展開を実施する等の施策を講じました。

不動産事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンパースが直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店11店舗（当連結会計年度新規出店：6店舗、既存店舗：5店舗）の営業体制の強化をはじめ、さらなる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、AHN展開及びナーブ株式会社と共同展開する世界初となるVR不動産遠隔接客店舗『どこでもストア™』につきましても、各種展示会への出展や営業活動による認知度向上等、サービスの展開・拡大に向けた準備を推し進めました。

上記に加え、両社のIoTプラットフォームサービス及びVR遠隔接客サービスの拡販、両社の有するノウハウ・顧客基盤の共有や、新規事業開発におけるサービス及び技術連携を目的にPropre Pte.Ltd.との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,354,712千円（前連結会計年度比69.3%増）、経常利益540,091千円（前連結会計年度比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益286,062千円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、大手顧客からの安定的な受注及び高松エステート株式会社とのOEM契約締結等の新規獲得を推進し、また、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めたことにより、解約数を低水準に維持することができ、当連結会計年度におけるサービス提供戸数は前連結会計年度末に比べ66,564戸増の257,655戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、システムの運用・監視を行うMSPサービスや、サーバレンタルなどのホスティングサービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移し、システム開発事業においても、オーナー向け新オプション機能等の拡充効果により、既存顧客への提供サービスの追加、新規顧客の獲得ともに着実な成果をあげました。

以上の結果、売上高は5,865,737千円（前年同期比57.1%増）となり、また、インターネット回線等の原価の見直しを行い、売上原価を抑えられたことにより、集合住宅向けISP事業の拡大に向けた体制の強化に伴う人件費等の増加分を吸収し、セグメント利益は1,724,265千円（前年同期比67.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの組織体制の改善及び強化を行い、人的リソースを流動的に活用できる体制を構築し、不動産事業の収益化に向けて新たな体制で取り組んでまいりました。しかし、同社が直接運営する店舗の新規出店や、それに伴う人材採用、教育等への先行投資に加え、イオンモール株式会社との出店調整の影響等により、AHN店舗開発の展開が遅れました。

以上の結果、売上高は470,884千円となり、セグメント損失は328,249千円となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣及び当社所有の不動産賃貸を行い、当社所有の不動産を売却したことによる家賃収入の減少により、売上高は19,236千円（前年同期比6.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,988,807千円と前年同期と比べ641,216千円（47.6%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、税金前当期純利益は540,925千円と前年同期と比べ70,568千円（15.0%）の増益となりましたが、主に売上債権の増加479,878千円、たな卸資産の増加129,784千円により、得られた資金は144,361千円となり、前年同期と比べ収入が170,695千円（54.2%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、有形固定資産の売却による収入36,227千円があったものの、主に投資有価証券の取得による支出198,738千円、保証金の差入による支出126,173千円により、使用した資金は387,228千円となり、前年同期と比べ支出が100,567千円（35.1%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、短期借入金の減少額311,500千円、長期借入金の返済による支出200,530千円がありました。主に社債の発行による収入981,181千円により、得られた資金は884,083千円となり、前年同期と比べ収入が571,322千円（182.7%）の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは事業の性質上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	2,056,441	173.5	174,503	127.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	5,865,737	57.1
不動産事業	469,738	-

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
D. U - N E T 株式会社	1,729,340	46.1	2,767,570	43.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にのれん、貸倒引当金、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

財政状態の分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が641,216千円増加、受取手形及び売掛金が478,300千円増加したことで、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,294,445千円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,056,300千円増加し、4,746,061千円となりました。

負債につきましては、社債の発行により1,000,000千円、リース債務が491,285千円増加したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,816,095千円増加し、3,160,480千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が286,062千円となったこと等により1,585,581千円となりました。

資産が増加した主要因は、当社連結グループのビジネス拡充に伴う運転資金の拡大のため、低金利の時期に社債発行によって資金の調達を行ったこととなります。

この結果、自己資本比率は33.4%となっております。

b. 資金の流動性

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

c. 資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、資産合計の41.9%を占める1,988,807千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して、十分であると考えております。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、不動産事業において、AHN展開の遅れから計画を下回ったものの、HomeIT事業において、ハウスメーカーや不動産管理会社等へのOEM提供及び賃貸住宅向けサービスの提供戸数が大幅に増加し、分譲住宅向けサービスも堅調に推移したことから計画を大幅に上回り、予算比11.0%増の6,354,712千円（前年同期比69.3%増）となりました。

b. 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、不動産事業において、売上高の未達により、売上総利益も計画を下回ったものの、HomeIT事業においては、売上増加したこと、また売上の増加に比して、インターネット回線の調達先の分散を図りつつ、売上原価が抑えられたことにより、予算比11.5%増の売上総利益は2,359,530千円（前年同期比72.4%増）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、HomeIT事業においては、ISPサービスの提供戸数の大幅な増加に対応する営業、施工管理体制の強化による人件費等の増加、他方、不動産事業においては、新規出店に伴う先行投資費用の増加により、予算比13.7%増の1,800,105千円（前年同期比107.4%増）となりました。

d. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、予算比5.1%増の559,425千円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益率につきましては、不動産事業の先行投資により、前連結会計年度13.3%に比べ4.5%減の8.8%となっております。

e. 経常利益

経常利益は、売上の増加や、助成金による収入が発生したことにより、予算比3.0%増の540,091千円（前年同期比15.8%増）となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の結果、予算比10.6%減の286,062千円（前年同期比6.4%減）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、673,900千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の取得497,078千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の附属設備の取得31,253千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、不動産賃貸事業において、土地及び建物を売却し、売却損を2,053千円計上しております。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、主として基幹システムの構築であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	HomeIT 全社共通	本社機能 サーバ設備	37,216	29,363	-	456,926	523,505	126
アクタス天神セントラルタワー (福岡県福岡市)	その他	賃貸用不動産	10,756	-	4,690 (30.53)	-	15,447	-
クリオ朝霞 (埼玉県朝霞市)	その他	賃貸用不動産	16,814	-	14,744 (70.41)	-	31,558	-

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

2. 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社ギガ テック	本社 (東京都渋谷区)	HomeIT	本社機能	2,213	-	128	-	-	2,341	35
株式会社 フォーメン バルズ	本社 (東京都中央区)	不動産事業	店舗	39,055	1,062	2,229	-	4,296	46,644	79

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

2. 本社の建物は賃借であります。

3. 株式会社ギガテックの従業員数は株式会社ギガプライズ及び株式会社バルズからの出向者であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,346,400
計	10,346,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成30年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成30年6月27日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,846,400	2,846,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	2,846,400	2,846,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注1)	1,396,890	1,411,000		192,260		112,455
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注2)	12,200	1,423,200	3,050	195,310	3,050	115,505
平成29年4月1日 (注3)	1,423,200	2,846,400		195,310		115,505

- (注) 1. 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、発行済株式の総数は1,396,890株増加し、1,411,000株となっております。
2. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
3. 平成29年2月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、発行済株式の総数は1,423,200株増加し、2,846,400株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	3	22	4	6	1,784	1,821	
所有株式数(単元)		264	601	14,953	807	16	11,817	28,458	600
所有株式数の割合(%)		0.93	2.11	52.54	2.84	0.06	41.52	100.00	

(注) 自己株式340,197株は、「個人その他」に3,401単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	1,462,000	58.34
中谷 宅雄	大阪府松原市	158,500	6.32
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	51,800	2.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	47,200	1.88
今給黎 孝	東京都中央区	43,800	1.75
南角 光彦	愛知県豊明市	33,600	1.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタン レーMUSG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON14 4QA,U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	26,900	1.07
稲田 昌彦	東京都武蔵野市	23,600	0.94
梁瀬 泰孝	東京都港区	23,500	0.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	21,400	0.85
計	-	1,892,300	75.50

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,700	25,057	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,846,400		
総株主の議決権		25,057	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	340,100		340,100	11.95
計		340,100		340,100	11.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

平成29年3月15日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成29年4月1日～平成29年9月30日)	10,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,300	8,902,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,700	21,097,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.0	70.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.0	70.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	252,656
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	340,197		340,197	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月14日 取締役会決議	40,099	16

(注) 平成29年2月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。そのため、1株当たり配当額は、当該株式分割による調整後の株式数に基づく配当額であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,222	2,639	2,680	6,050 2,480	4,070
最低(円)	680	930	1,610	2,063 2,355	1,865

(注) 1. 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,385	2,700	3,145	3,050	4,070
最低(円)	2,240	2,108	2,240	2,698	2,255	2,860

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梁瀬 泰孝	昭和42年 8月26日	平成3年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成10年12月 (株)ヤナセ取締役 平成12年12月 同社専務取締役 平成14年12月 (株)テイ・シー・ジェー代表取締役社長 平成14年12月 (株)ヤナセ石油販売代表取締役社長 平成15年6月 モラビトジャボン(株)代表取締役 平成17年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役(現任) 平成17年6月 大新東(株)代表取締役社長 平成20年1月 (株)CHINTAI取締役 平成21年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長 平成21年11月 (株)グリーンイノベーション社外取締役(現任) 平成24年1月 (株)エイブル代表取締役社長 平成26年12月 (株)エイブル&パートナーズ取締役副社長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 (株)ESP取締役 平成28年3月 (株)アースクリエイイト社外取締役(現任) 平成29年5月 (株)フォーメンバーズ代表取締役会長(現任) 平成29年10月 (株)ギガテック代表取締役会長(現任)	(注)3	23,500
取締役会長		田中 伸明	昭和42年 5月1日	平成12年5月 (株)フリービット・ドットコム(現 フリービット(株))設立、代表取締役副社長COO 平成16年7月 同社代表取締役社長COO 平成17年7月 同社代表取締役副社長CFO 平成23年5月 同社取締役副社長 平成23年5月 (株)フルスピード代表取締役社長 平成23年10月 (株)ファンサイド取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役会長(現任) 平成24年7月 (株)フォーイット代表取締役 平成25年6月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役 平成27年2月 (株)フルスピード取締役会長(現任) フリービット(株)代表取締役社長(現任) 平成27年3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長 平成27年5月 (株)フォーイット取締役会長(現任) 平成27年11月 (株)ゴージャパン取締役(現任) 平成28年9月 (株)EPARKヘルスケア(現 (株)フリービットEPARKヘルスケア)代表取締役社長(現任) 平成29年8月 (株)医療情報基盤代表取締役会長(現任)	(注)3	1,700
専務取締役		佐藤 寿洋	昭和49年 3月21日	平成10年4月 (株)東京証券会館入社 平成12年10月 メディアエクステンジ(株)(現 (株)ドリーム・トレイン・インターネット)入社 平成16年6月 同社取締役管理部長 平成17年4月 同社取締役CFO 平成20年6月 当社管理本部担当取締役副社長 平成22年6月 当社管理部兼ネットワークサービス事業部担当取締役 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 (株)ESP社外取締役 平成26年6月 当社代表取締役 平成27年6月 当社取締役 株式会社ESP取締役 平成29年6月 当社専務取締役(現任) 平成30年6月 (株)ギガテック取締役(現任)	(注)3	16,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		植田 健吾	昭和48年6月22日	平成9年4月 平成13年4月 平成15年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年7月 平成27年6月	ダイア建設(株)入社 当社入社 当社営業開発部長 当社取締役兼営業開発1部マネージャー 当社執行役員兼営業開発1部マネージャー 当社営業開発部マネージャー 当社事業本部ジェネラルマネージャー 当社取締役(現任)	(注)3	2,800
取締役		大瀧 守彦	昭和29年6月11日	平成8年8月 平成23年8月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年8月 平成30年6月	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)ビジョ ンケアカンパニー代表取締役社長 (株)パソナ取締役副会長 日本特殊陶業(株)社外取締役(現任) Henry Schein Japan(株)取締役(現任) (株)パソナ副会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 1,3	
監査役 (常勤)		木村 賢治	昭和38年1月15日	昭和56年4月 平成6年3月 平成10年4月 平成13年7月 平成15年12月 平成19年3月 平成20年10月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年10月 平成30年6月	岡三証券(株)入社 (株)幸洋コーポレーション(現(株)シーア ールイー)総務人事課長 (株)サンセットコーポレーション出向総務人 事部長 ソニー生命(株)入社 (株)ソシオ人材開発事業部長 当社管理部兼経営企画室マネージャー 当社管理部マネージャー (株)ESP社外取締役 当社管理本部ジェネラルマネージャー 当社取締役 株式会社ESP取締役 当社常務取締役 (株)ギガテック取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	800
監査役		田宮 昭	昭和23年3月2日	昭和45年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成30年6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 あさひ銀行(現りそな銀行)稲毛支店長 同行西陣支店長 同行尼崎支店長 同行より(株)幸洋コーポレーション(現(株) シーアールイー)に出向 同社管理部長 あさひ銀行(現りそな銀行)より同社に 転籍 同社取締役 同社取締役財務経理部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社常勤社外監査役 当社社外監査役 (株)楽久屋常勤監査役 当社常勤社外監査役 (株)楽久屋社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 2,4	11,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		永井 清一	昭和20年5月8日	昭和43年4月 平成3年1月 平成4年8月 平成8年4月 平成9年9月 平成10年7月 平成13年7月 平成18年11月 平成21年7月 平成22年2月 平成22年10月	山一証券(株)入社 同社引受企画部長 同社大阪店証券引受部長 同社資本市場本部統括部長兼IR統括部長 同社総務部長 シュウウエムラ化粧品(株)取締役 UFJキャピタルマーケット証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 資本市場本部副部長 藍澤証券(株)投資銀行本部長 フリービット(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)フルスピード監査役(現任)	(注)4	100
監査役		西田 弥代	昭和55年1月15日	平成20年12月 平成20年12月 平成21年9月 平成22年4月 平成22年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 第一中央法律事務所入所 東京地方検察庁五菱会被害回復センター被害回復事務管理人 日本弁護士連合会代議員 隼あすか法律事務所入所(現任) (株)エクストリーム非常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任) サンデーバンク(株)社外監査役(現任)	(注) 2, 4, 5	200
計							56,900

- (注) 1. 取締役大瀧守彦は、社外取締役であります。
2. 監査役田宮昭及び西田弥代は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、1年間であります。
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年間あります。
5. 監査役西田弥代の戸籍上の氏名は、川口弥代であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の職務執行状況の監督、内部統制推進委員会による内部統制システムの仕組みの強化、並びに内部監査室及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

a．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

b．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

c．取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役5名で構成されています。広い見地からの意思決定、取締役の職務執行の監督を行っており、原則として月1回行っております。

d．経営会議

経営会議は、取締役会の方針により、業務遂行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。その構成は常勤取締役及び随時指名される幹部社員であり、常勤監査役1名も毎回参加しております。

e．監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の職務執行に対しての適法性を監査しております。

f．取締役及び監査役の責任免除

当社は、非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任限度としております。

g．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める方法により算定される額を限度とする契約を締結しております。

h．内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。また、適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。

また、内部統制システムの中にリスク対策に関する体制を整備しており、リスクの抽出、分析及び対応に努めております。

i．自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l．ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備に努めております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業として社会的責任を果たすため、役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した職務執行を行うよう企業行動規範を定める。
- 2) 代表取締役社長が全役員に企業行動規範の精神を繰返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底する。
- 3) 法令遵守の観点から、これらに反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報制度を構築し、全役員に周知徹底する。
- 4) 内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書）を文書または電磁的媒体で記録し、社内文書管理規程に従い保存する。
- 2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報をいつでも閲覧することができる。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき当該部門が行い、その状況や対応内容を内部監査部門に報告する。
- 2) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部監査部門が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 各取締役の業務分掌を明確にし、職務権限規程及び稟議規程に基づき権限と責任を付することによって、権限委譲を図り効率性を担保するとともに、取締役相互の監視機能が働くようにする。
 - 2) 職務執行に伴うリスクを全社的に洗い出して評価を行い、統制すべきリスクに関する対応のための体制を整備する。
 - 3) 取締役会で決定された経営計画の達成状況を、毎月の取締役会で報告することによって現在の経営状態の把握を行い、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能にする。
 - 4) 取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び随時指名される幹部社員で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討する。
 - 5) 内部監査室は、役職員の職務の執行が効率的に行われていることを日常的にモニタリングし、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
 - 2) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とする。
 - 3) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築する。
 - 4) 当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 5) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。
 - 6) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。

6. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項の発生または発生する恐れがあるとき、及び役職員による違法または不正な行為を発見したとき、並びにその他会社に著しい信用失墜を及ぼす恐れのある事象が生じたときは速やかに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができる。
 - 3) 当社及び子会社の役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力する。
 - 4) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査人との定期的な意見交換会を開催するとともに、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - 5) 監査役は、監査上必要があるときは取締役及び使用人に対し個別ヒアリングの機会を設けることができる。
 - 6) 監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

7. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行に関連して、当社に費用の請求をした場合は、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は事前に通知するものとする。

8. 財務計算に関する報告及び情報の適正性を確保するための体制
 - 1) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制基本方針を定めて維持・運用する。
 - 2) 当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価し、内部統制について必要な是正・改善を行なうことにより業務品質の向上を図る。

監査役監査及び内部監査

a. 監査役監査

- ・当社は、監査役会を設置し、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をします。
- ・監査役は、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査及び財務報告体制の監査のほか、会計監査として会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査及び会計監査人からの報告の監査、さらに企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針を定め、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査室とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による代表取締役社長との面談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役との個別対話、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして設置している内部統制推進委員会及び会計監査人との会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役会は、田宮昭監査役及び永井清一監査役を財務・会計に関する知見を有する監査役として選任しています。
- ・監査役会は、西田弥代監査役を法務に関する知見を有する監査役として選任しています。
- ・木村賢治常勤監査役は、当社常務取締役管理本部長として、平成30年6月まで決算手続並びに財務諸表の作成を取りまとめ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・田宮昭監査役は、株式会社りそな銀行において銀行業務に携わった後、株式会社コマース・アールイー（現 株式会社シーアールイー）においては取締役、常勤監査役として経営全般の監督を経て、株式会社楽久屋の社外監査役として経営全般を監視しております。
- ・永井清一監査役は、山一證券株式会社においてIR業務に携わった後、シュウウエムラ化粧品株式会社において取締役を務め、フリービット株式会社、株式会社フルスピードの監査役として経営全般を監視しております。
- ・西田弥代監査役は、東京弁護士会にて弁護士登録後、第一中央法律事務所を経て、隼あすか法律事務所に入所しております。また、株式会社エクストリームの非常勤監査役として経営全般を監視しております。

b. 内部監査

- ・コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査室を設置しており、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計処理への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査室は代表取締役社長直轄の組織としております。有価証券報告書提出日現在、内部監査室は1名で構成されております。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに代表取締役社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象部門に対して事前の予告をして、または予告なしで実施いたします。内部監査担当者は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象部門に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については十分意見の交換を行います。監査結果は代表取締役社長に提出され、取締役会にて報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

c. 監査役、内部監査室及び会計監査人との連携

- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査室と適宜情報交換を行っております。内部監査室は、内部監査の計画及び実績を監査役会に報告いたします。監査役は、必要に応じ、内部監査室及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への協力を求めます。
- ・監査役会は、期末において会計監査人より内部統制監査の手続及び監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人より監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大瀧守彦、社外監査役田宮昭及び西田弥代の兼職状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の場合」の略歴に記載のとおりであります。

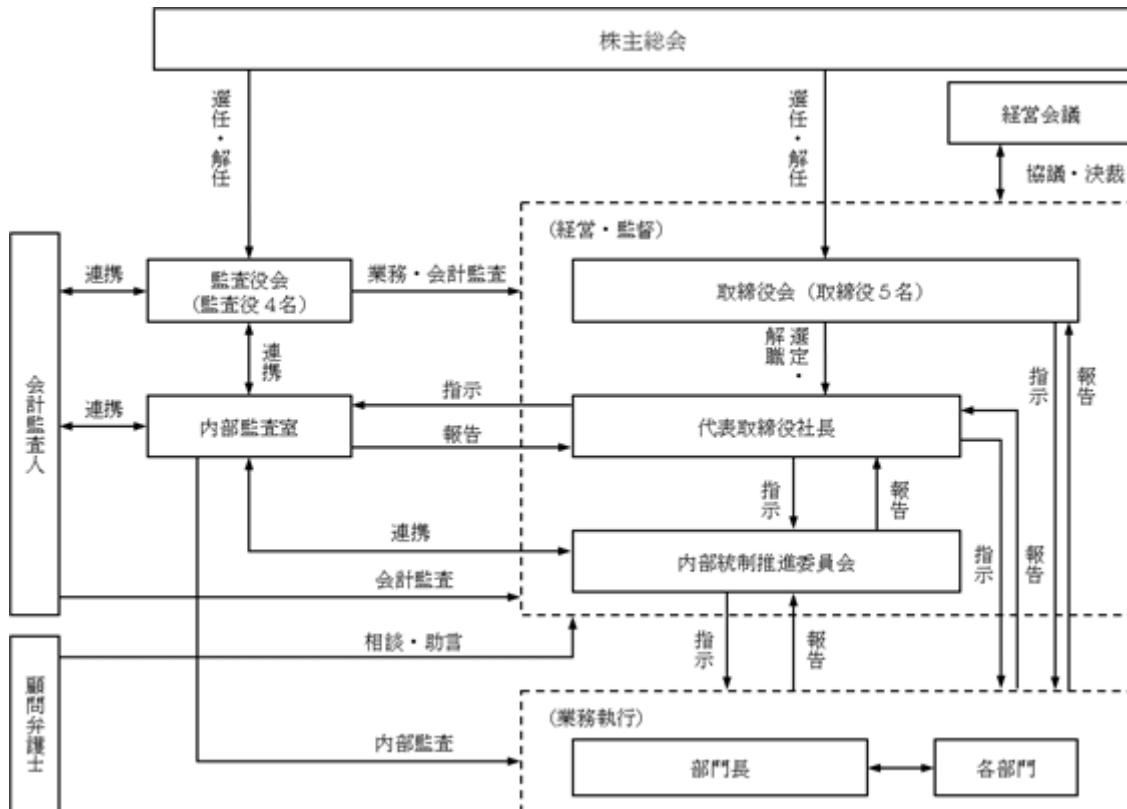
社外取締役大瀧守彦は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。社外監査役田宮昭及び西田弥代は、前記「5 役員の場合の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、内部監査室、会計監査人は相互に連携し、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

[企業統治の体制の概要]



役員報酬

第22期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬額の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の人数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	76,545	76,545	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-
社外役員	12,150	12,150	3
計	88,695	88,695	7

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 196,851千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（但し、非上場株式を除く）の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者と連携し、よりの確かかつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 森田 浩之 五十嵐 徹	有限責任監査法人トーマツ

（注）1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,300		21,500	
連結子会社				
計	19,300		21,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か検討し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,591	1,988,807
受取手形及び売掛金	480,764	959,064
商品及び製品	-	18,611
仕掛品	29,314	118,906
原材料及び貯蔵品	35,093	56,674
繰延税金資産	6,874	15,648
その他	98,779	131,980
貸倒引当金	4,132	965
流動資産合計	1,994,283	3,288,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,955	148,828
減価償却累計額	37,837	42,771
建物及び構築物(純額)	64,118	106,056
車両運搬具	4,553	5,474
減価償却累計額	3,419	4,412
車両運搬具(純額)	1,133	1,062
工具、器具及び備品	219,430	236,847
減価償却累計額	191,459	205,127
工具、器具及び備品(純額)	27,971	31,720
土地	45,878	19,434
リース資産	61,790	557,904
減価償却累計額	8,024	96,681
リース資産(純額)	53,765	461,222
有形固定資産合計	192,867	619,498
無形固定資産		
のれん	344,016	275,213
ソフトウェア	61,524	80,207
その他	485	485
無形固定資産合計	406,027	355,905
投資その他の資産		
投資有価証券	-	196,851
長期貸付金	40,749	53,610
繰延税金資産	58,211	72,108
保証金	12,595	133,291
その他	8,782	37,115
貸倒引当金	23,756	29,553
投資その他の資産合計	96,582	463,423
固定資産合計	695,477	1,438,828
繰延資産		
社債発行費	-	18,504
繰延資産合計	-	18,504
資産合計	2,689,761	4,746,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,995	318,650
短期借入金	411,500	100,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	145,830	214,866
リース債務	13,061	109,812
未払金	208,750	157,001
未払法人税等	86,171	219,673
賞与引当金	-	8,085
その他	81,891	141,500
流動負債合計	1,117,199	1,469,590
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	136,484	366,918
リース債務	47,613	442,148
退職給付に係る負債	21,960	25,620
資産除去債務	11,046	19,484
その他	10,080	36,719
固定負債合計	227,185	1,690,889
負債合計	1,344,384	3,160,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,215,788	1,464,191
自己株式	181,227	190,382
株主資本合計	1,345,376	1,584,624
非支配株主持分	-	956
純資産合計	1,345,376	1,585,581
負債純資産合計	2,689,761	4,746,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,753,712	6,354,712
売上原価	2,384,822	3,995,181
売上総利益	1,368,889	2,359,530
販売費及び一般管理費	1,868,004	1,800,105
営業利益	500,885	559,425
営業外収益		
受取利息	1,591	1,063
助成金収入	-	11,600
違約金収入	1,043	2,998
債務免除益	-	4,124
その他	819	2,241
営業外収益合計	3,454	22,028
営業外費用		
支払利息	1,376	8,109
持分法による投資損失	36,597	-
貸倒引当金繰入額	-	8,534
解約手数料	-	24,398
社債発行費償却	-	313
その他	58	5
営業外費用合計	38,031	41,362
経常利益	466,308	540,091
特別利益		
投資有価証券売却益	4,905	3,934
特別利益合計	4,905	3,934
特別損失		
事務所移転費用	857	-
固定資産売却損	-	2,053
固定資産除却損	-	1,047
特別損失合計	857	3,100
税金等調整前当期純利益	470,357	540,925
法人税、住民税及び事業税	150,767	279,577
法人税等調整額	13,815	22,671
法人税等合計	164,583	256,906
当期純利益	305,773	284,019
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	2,043
親会社株主に帰属する当期純利益	305,773	286,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	305,773	284,019
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	1 -	1 -
包括利益	305,773	284,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,773	286,062
非支配株主に係る包括利益	-	2,043

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	935,211	163,674	1,082,352
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	25,197	-	25,197
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	305,773	-	305,773
自己株式の取得	-	-	-	17,553	17,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	280,576	17,553	263,023
当期末残高	195,310	115,505	1,215,788	181,227	1,345,376

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	1,082,352
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,197
親会社株主に帰属する当期純利益	-	305,773
自己株式の取得	-	17,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	263,023
当期末残高	-	1,345,376

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	1,215,788	181,227	1,345,376
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	37,659	-	37,659
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	286,062	-	286,062
自己株式の取得	-	-	-	9,155	9,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	248,403	9,155	239,248
当期末残高	195,310	115,505	1,464,191	190,382	1,584,624

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	1,345,376
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,659
親会社株主に帰属する当期純利益	-	286,062
自己株式の取得	-	9,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	956	956
当期変動額合計	956	240,205
当期末残高	956	1,585,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,357	540,925
減価償却費	44,685	138,065
のれん償却額	3,133	68,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,143	2,629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,046	3,660
受取利息及び受取配当金	1,591	1,063
支払利息	1,376	8,109
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,053
社債発行費償却	-	313
投資有価証券売却損益(は益)	4,905	3,934
持分法による投資損益(は益)	36,597	-
売上債権の増減額(は増加)	74,410	479,878
たな卸資産の増減額(は増加)	22,670	129,784
有形固定資産除却損	-	1,047
仕入債務の増減額(は減少)	35,595	148,655
破産更生債権の増減額(は増加)	45,319	-
その他	641	5,365
小計	473,030	294,236
利息及び配当金の受取額	61	2,837
利息の支払額	1,418	8,434
法人税等の支払額	156,616	144,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,056	144,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,915	55,669
有形固定資産の売却による収入	-	36,227
無形固定資産の取得による支出	24,239	47,268
投資有価証券の取得による支出	6,161	198,738
投資有価証券の売却による収入	11,606	4,393
貸付けによる支出	270,000	11,000
貸付金の回収による収入	-	9,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,627	-
保証金の回収による収入	-	1,565
保証金の差入による支出	30	126,173
その他	451	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,661	387,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	311,500
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	140,486	200,530
社債の発行による収入	-	981,181
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	17,553	9,155
配当金の支払額	25,164	37,247
リース債務の返済による支出	4,035	36,471
割賦債務の返済による支出	-	5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,761	884,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,156	641,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,434	1,347,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,591	1,988,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社フォーメンパース

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ESPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ESPは連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ギガテックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ギガテックの決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社フォーメンパースの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同社の決算日以降、連結決算日までの間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopics606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topics606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保証金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた21,378千円は「保証金」12,595千円及び「その他」8,782千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	82,230千円	98,295千円
給与手当	289,518 "	589,476 "
業務委託手数料	122,017 "	128,689 "
貸倒引当金繰入額	1,125 "	5,904 "
退職給付費用	3,554 "	4,210 "

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物	- 千円	2,053千円
計	- 千円	2,053千円

土地及び建物を一体として売却する契約であり、それぞれの資産に関する売却損益を区別して算定することが困難であることから、当該売却取引で発生した損益の総額を記載しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	800千円
車両運搬具	- "	247 "
計	- 千円	1,047千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,905千円	3,934千円
組替調整額	4,905 "	3,934 "
税効果調整前	- 千円	- 千円
税効果額	- "	- "
その他有価証券評価差額金	- 千円	- 千円
その他の包括利益合計	- 千円	- 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,423,200	-	-	1,423,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	163,345	4,555	-	167,900

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく取得による増加	4,500株
単元未満株式の買取りによる増加	55株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 株主総会	普通株式	25,197	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	37,659	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額は、平成29年4月1日実施の株式分割前の株式数に基づく配当額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,423,200	1,423,200	-	2,846,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,423,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	167,900	172,297	-	340,197

(変動事由の概要)

株式分割による増加 167,900株

取締役会決議に基づく取得による増加 4,300株

単元未満株式の買取りによる増加 97株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	37,659	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額は、平成29年4月1日実施の株式分割前の株式数に基づく配当額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,099	16	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注) 1株当たり配当額は、平成30年7月1日実施予定の株式分割前の株式数に基づく配当額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,347,591千円	1,988,807千円
現金及び現金同等物	1,347,591千円	1,988,807千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社フォーメンパズを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	70,722千円
固定資産	46,397千円
のれん	344,016千円
流動負債	196,784千円
固定負債	300,946千円
支配獲得時までの持分法による投資評価額	36,597千円
子会社株式の取得価額	2千円
支配獲得時までの取得価額	1千円
追加取得価額	1千円
現金及び現金同等物	20,628千円
差引:取得による収入	20,627千円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びリース債務の額は、それぞれ502,234千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社におけるコピーFAX複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、HomeIT事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務または資本提携等に関連する非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。借入金の返済日は決算日後、最長で3年後であり、社債の償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（投資や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,347,591	1,347,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	480,764		
貸倒引当金（ 1 ）	4,132		
	476,631	476,631	-
資産計	1,824,222	1,824,222	-
(1) 支払手形及び買掛金	169,995	169,995	-
(2) 短期借入金	411,500	411,500	-
(3) 未払金	208,750	208,750	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	282,314	282,149	165
負債計	1,072,560	1,072,394	165

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,988,807	1,988,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	959,064		
貸倒引当金（ 1 ）	965		
	958,099	958,099	-
資産計	2,946,907	2,946,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	318,650	318,650	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 社債（ 2 ）	1,000,000	999,430	569
(4) 長期借入金（ 3 ）	581,784	574,900	6,883
(5) リース債務（ 4 ）	551,960	518,547	33,413
負債計	2,552,394	2,511,527	40,866

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 1年内償還予定の社債を含めております。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 4 ） 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(4) 長期借入金(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額196,851千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。なお、前連結会計年度は当該事項がありません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,347,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	480,764	-	-	-
合計	1,828,355	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,988,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	959,064	-	-	-
合計	2,947,872	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	411,500	-	-	-	-	-
長期借入金	145,830	94,582	41,902	-	-	-
合計	557,330	94,582	41,902	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	-
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	214,866	151,890	79,988	79,988	55,052	-
リース債務	109,812	112,019	114,275	113,967	77,632	24,253
合計	624,678	463,909	394,263	393,955	332,684	24,253

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,606	4,905	-
合計	11,606	4,905	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,821	3,934	-
合計	5,821	3,934	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る負債の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付に係る負債の計算については簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,913千円	21,960千円
退職給付費用	5,085 "	5,180 "
退職給付の支払額	2,039 "	1,520 "
制度への拠出額	- "	- "
退職給付に係る負債の期末残高	21,960 "	25,620 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	21,960千円	25,620千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,960 "	25,620 "
退職給付に係る負債	21,960 "	25,620 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,960 "	25,620 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,085千円 当連結会計年度5,180千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,379千円、当連結会計年度3,221千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	4,460千円	12,086千円
棚卸資産	525 "	525 "
貸倒損失	1,270 "	- "
貸倒引当金	617 "	740 "
賞与引当金	- "	2,543 "
その他	- "	555 "
小計	6,874千円	16,451千円
評価性引当額	- 千円	802千円
計	6,874千円	15,648千円
固定資産		
退職給付に係る負債	6,724千円	7,844千円
減価償却超過額	773 "	13,066 "
投資有価証券	4,501 "	4,501 "
関係会社株式	36,127 "	36,127 "
貸倒引当金	7,328 "	15,649 "
資産除去債務	3,382 "	6,075 "
繰越欠損金	167,542 "	254,007 "
その他	1,307 "	6,054 "
小計	227,687千円	343,327千円
評価性引当額	167,542千円	267,480千円
計	60,144千円	75,846千円
繰延税金資産合計	67,018千円	91,495千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,933千円	3,738千円
計	1,933千円	3,738千円
繰延税金負債合計	1,933千円	3,738千円
差引：繰延税金資産純額	65,085千円	87,757千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	1.35%
住民税均等割等	0.26%	0.34%
未実現利益消去	- %	0.34%
のれん償却額	0.21%	3.93%
税額控除	- %	4.05%
持分法による投資損失	2.40%	- %
税務上の繰越欠損金	- %	14.61%
その他	0.35%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.99%	47.49%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.371%～1.297%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	10,913千円	11,046千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	8,286 "
時の経過による調整額	132 "	151 "
期末残高	11,046千円	19,484千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県及び福岡県において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,209千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,156千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損失は、2,053千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	87,393	86,257
	期中増減額	1,136	39,251
	期末残高	86,257	47,006
期末時価		80,100	38,700

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費による減少(1,136千円)であります。当連結会計年度の減少額は、売却による減少(38,280千円)、減価償却費による減少(970千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びセキュリティシステムサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「不動産事業」は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズと共同で、イオンモール株式会社のイオンハウジング事業におけるフランチャイズ店舗開発の推進、展開及び同フランチャイズ店舗を通じた不動産賃貸、売買仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,146	-	3,733,146	20,566	3,753,712	-	3,753,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,733,146	-	3,733,146	20,566	3,753,712	-	3,753,712
セグメント利益	1,032,304	-	1,032,304	6,206	1,038,510	537,625	500,885
セグメント資産	681,772	461,136	1,142,908	89,600	1,232,508	1,457,253	2,689,761
その他の項目							
減価償却費	35,882	-	35,882	1,136	37,018	7,666	44,685
のれん償却額	3,133	-	3,133	-	3,133	-	3,133
持分法投資損失	-	36,597	36,597	-	36,597	-	36,597
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,888	358,703	431,591	-	431,591	1,939	433,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を営んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 537,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,457,253千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,939千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 株式会社フォーメンバーズは、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,865,737	469,738	6,335,476	19,236	6,354,712	-	6,354,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,145	1,145	-	1,145	1,145	-
計	5,865,737	470,884	6,336,622	19,236	6,355,858	1,145	6,354,712
セグメント利益又は損 失()	1,724,265	328,249	1,396,016	3,849	1,399,865	840,440	559,425
セグメント資産	1,738,274	459,765	2,198,040	51,186	2,249,227	2,496,834	4,746,061
その他の項目							
減価償却費	114,116	7,015	121,131	970	122,101	15,963	138,065
のれん償却額	-	68,803	68,803	-	68,803	-	68,803
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	550,347	40,658	591,006	-	591,006	82,893	673,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を営んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 840,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,496,834千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額82,893千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U - N E T株式会社	1,729,340	HomeIT事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D.U - NET株式会社	2,767,570	HomeIT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,133	-	-	-	3,133
当期末残高	-	344,016	-	-	344,016

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	68,803	-	-	68,803
当期末残高	-	275,213	-	-	275,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社フォー メンバーズ	東京都 中央区	98,993	不動産賃貸仲 介、売買仲 介、賃貸管 理、賃貸業務	所有 直接 19.98	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	270,000 1,299	- -	- -

(注) 1. 資金の貸付については、当社の調達金利に基づいて利率を合理的に決定しております。

2. 株式会社フォーメンバーズは、当連結会計年度より当社の連結子会社となっており、取引金額および議決権所有割合は連結子会社となる前までの数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	株式会社 バルズ (注)4	東京都 調布市	5,000	インターネッ ト工事	所有 -	工事の委託	工事の委託 (注)2	160,624	買掛金	23,298

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社と株式会社バルズとの取引であります。
3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
4. 重要な子会社である株式会社ギガテックの役員である中嶋裕光氏が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 バルズ (注)4	東京都 調布市	5,000	インターネッ ト工事	所有 -	工事の委託 出向者の受入	工事の委託 出向者の受入 (注)2、3	46,071 9,284	買掛金 未払金	23,106 4,132
重要な 子会社の 役員	矢野晃教	-	-	株式会社 フォーメン パース代表取 締役	-	資金の貸付	資金の貸付 (注)5、6	11,000	長期貸付金	7,866

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である株式会社ギガテックと株式会社バルズとの取引であります。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. 株式会社ギガテックの役員である中嶋裕光氏が議決権の100%を直接所有しております。

5. 資金の貸付については、当社の調達金利に基づいて利率を合理的に決定しております。

6. 長期貸付金に対し、7,866千円の貸倒引当金を計上しております。

また当連結会計年度において、7,866千円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	178円63銭	210円76銭
1株当たり当期純利益	40円53銭	38円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,345,376	1,585,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	956
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(956)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,345,376	1,584,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,531,800	7,518,609

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	305,773	286,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	305,773	286,062
普通株式の期中平均株式数(株)	7,544,156	7,522,542

4. 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしましたため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を平成30年7月1日付にて行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成30年6月30日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年6月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,846,400株
株式分割により増加する株式数	5,692,800株
株式分割後の発行済株式総数	8,539,200株
株式分割後の発行可能株式総数	31,039,200株

分割の日程

基準日公告日	平成30年6月15日
基準日	平成30年6月30日
効力発生日	平成30年7月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株ギガプライズ	第2回無担保社債	平成30年3月29日	-	1,000,000 [200,000]	0.019	なし	平成35年3月29日

(注) 1 []内は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後の5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	411,500	100,000	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	145,830	214,866	0.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,061	109,812	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	136,484	366,918	0.51	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,613	442,148	-	平成31年～平成36年
合計	754,489	1,233,744	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,890	79,988	79,988	55,052
リース債務	112,019	114,275	113,967	77,632

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,222,033	2,635,049	4,264,068	6,354,712
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	77,929	163,728	291,476	540,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	39,059	74,600	132,324	286,062
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.19	9.91	17.59	38.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.19	4.72	7.68	20.45

(注) 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決議しました。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,714	1,826,166
受取手形	2,412	-
売掛金	1,442,945	1,916,083
商品及び製品	-	18,611
仕掛品	28,130	124,894
原材料及び貯蔵品	35,093	56,643
前払費用	22,821	26,319
繰延税金資産	6,826	15,398
その他	1,67,891	1,116,360
貸倒引当金	4,118	398
流動資産合計	1,582,717	3,100,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,878	64,787
工具、器具及び備品	27,572	29,363
土地	45,878	19,434
リース資産	53,765	456,926
有形固定資産合計	180,095	570,512
無形固定資産		
ソフトウェア	34,786	77,304
その他	485	485
無形固定資産合計	35,272	77,789
投資その他の資産		
投資有価証券	-	196,851
関係会社株式	25,284	10,751
関係会社長期貸付金	570,000	816,000
破産更生債権等	4,783	4,783
繰延税金資産	57,029	70,559
保証金	4,719	108,967
その他	2,005	2,653
貸倒引当金	4,933	5,060
投資その他の資産合計	658,888	1,205,506
固定資産合計	874,256	1,853,808
繰延資産		
社債発行費	-	18,504
繰延資産合計	-	18,504
資産合計	2,456,973	4,972,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 177,197	1 334,947
短期借入金	350,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	141,886	212,704
未払金	1 73,509	1 77,199
未払費用	13,561	20,851
未払法人税等	84,809	219,006
未払消費税等	15,355	19,807
前受金	13,566	45,717
リース債務	13,061	108,592
預り金	15,927	26,273
賞与引当金	-	6,600
その他	1,150	548
流動負債合計	900,025	1,372,247
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	134,618	366,918
リース債務	47,613	437,879
退職給付引当金	21,960	25,620
資産除去債務	11,046	16,083
固定負債合計	215,238	1,646,501
負債合計	1,115,263	3,018,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金		
資本準備金	115,505	115,505
資本剰余金合計	115,505	115,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,212,121	1,833,210
利益剰余金合計	1,212,121	1,833,210
自己株式	181,227	190,382
株主資本合計	1,341,709	1,953,643
純資産合計	1,341,709	1,953,643
負債純資産合計	2,456,973	4,972,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 3,686,978	1 5,881,971
売上原価	1 2,335,532	1 3,875,507
売上総利益	1,351,445	2,006,464
販売費及び一般管理費	1, 2 851,399	1, 2 1,113,767
営業利益	500,046	892,696
営業外収益		
違約金収入	1,043	2,998
受取利息	1 1,591	1 6,537
その他	1 752	1 2,289
営業外収益合計	3,387	11,825
営業外費用		
支払利息	1,338	8,111
解約手数料	-	24,398
社債発行費償却	-	313
その他	58	5
営業外費用合計	1,397	32,829
経常利益	502,036	871,692
特別利益		
投資有価証券売却益	4,905	3,934
抱合せ株式消滅差益	-	42,864
特別利益合計	4,905	46,798
特別損失		
事務所移転費用	857	-
固定資産売却損	-	2,053
固定資産除却損	-	800
特別損失合計	857	2,853
税引前当期純利益	506,084	915,638
法人税、住民税及び事業税	149,986	278,910
法人税等調整額	14,568	22,020
法人税等合計	164,554	256,890
当期純利益	341,530	658,747

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	195,310	115,505	115,505	895,788	895,788	163,674	1,042,929	1,042,929
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	25,197	25,197	-	25,197	25,197
当期純利益	-	-	-	341,530	341,530	-	341,530	341,530
自己株式の取得	-	-	-	-	-	17,553	17,553	17,553
当期変動額合計	-	-	-	316,333	316,333	17,553	298,780	298,780
当期末残高	195,310	115,505	115,505	1,212,121	1,212,121	181,227	1,341,709	1,341,709

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	195,310	115,505	115,505	1,212,121	1,212,121	181,227	1,341,709	1,341,709
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	37,659	37,659	-	37,659	37,659
当期純利益	-	-	-	658,747	658,747	-	658,747	658,747
自己株式の取得	-	-	-	-	-	9,155	9,155	9,155
当期変動額合計	-	-	-	621,088	621,088	9,155	611,933	611,933
当期末残高	195,310	115,505	115,505	1,833,210	1,833,210	190,382	1,953,643	1,953,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式
- 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
- 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物	6～47年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保証金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた6,724千円は「保証金」4,719千円及び「その他」2,005千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示のものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	32,206千円	40,512千円
短期金銭債務	11,670 "	120,585 "

2 保証債務

当事業年度(平成30年3月31日)

当社は株式会社フォーメンパースの債務に対し連帯保証を行っております。

リース契約に関する保証債務	18,331千円
割賦契約に関する保証債務	27,197千円

前事業年度に該当はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,943千円	22,712千円
仕入高	95,514 "	288,667 "
販売費及び一般管理費	44,425 "	59,280 "
営業取引以外の取引による取引高	2,101 "	7,174 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	82,230千円	88,695千円
給料手当	281,867 "	371,948 "
減価償却費	7,976 "	16,424 "
貸倒引当金繰入額	1,006 "	146 "
退職給付費用	3,554 "	4,210 "
業務委託手数料	122,017 "	128,689 "
おおよその割合		
販売費	34.1%	32.8%
一般管理費	65.9 "	67.2 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	25,284	10,751
計	25,284	10,751

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	4,412千円	12,086千円
棚卸資産	525 "	525 "
貸倒損失	1,270 "	- "
貸倒引当金	617 "	740 "
賞与引当金	- "	2,036 "
その他	- "	9 "
計	6,826千円	15,398千円
固定資産		
貸倒引当金	7,328千円	7,367千円
減価償却超過額	739 "	12,676 "
資産除去債務	3,382 "	4,924 "
退職給付引当金	6,724 "	7,844 "
投資有価証券	4,501 "	4,501 "
関係会社株式	36,127 "	36,127 "
その他	158 "	192 "
小計	58,962千円	73,635千円
評価性引当額	-	-
計	58,962千円	73,635千円
繰延税金資産合計	65,788千円	89,034千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,933千円	3,076千円
計	1,933千円	3,076千円
繰延税金負債合計	1,933千円	3,076千円
差引：繰延税金資産の純額	63,855千円	85,957千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	0.80%
住民税均等割等	0.23%	0.13%
税額控除	- %	2.39%
抱合せ株式消滅差益	- %	1.44%
その他	0.07%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.52%	28.06%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成29年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、100%連結子会社である株式会社ESPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ESP

事業内容 不動産賃貸管理ソフトウェアの開発・販売・保守等

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ESPは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ギガプライズ

その他取引の概要に関する事項

株式会社ESPは、不動産賃貸管理ソフトウェアの開発・販売・保守等を行ってまいりましたが、本合併は不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の販売体制の強化及び当社グループの経営効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を平成30年7月1日付にて行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成30年6月30日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年6月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,846,400株

株式分割により増加する株式数 5,692,800株

株式分割後の発行済株式総数 8,539,200株

株式分割後の発行可能株式総数 31,039,200株

分割の日程

基準日公告日 平成30年6月15日

基準日 平成30年6月30日

効力発生日 平成30年7月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。

会計期間	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	178円14銭	259円84銭
1株当たり当期純利益	45円27銭	87円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物及び構築物	84,767	29,823	16,720	97,871	33,083	6,077	64,787
工具、器具及び備品	214,086	18,104	-	232,191	202,828	16,314	29,363
土地	45,878	-	26,443	19,434	-	-	19,434
リース資産	61,790	497,078	6,121	552,748	95,822	88,039	456,926
有形固定資産計	406,523	545,006	49,284	902,245	331,733	110,431	570,512
無形固定資産							
ソフトウェア	108,594	62,830	-	171,424	94,120	20,312	77,304
その他	485	-	-	485	-	-	485
無形固定資産計	109,080	62,830	-	171,910	94,120	20,312	77,789

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	本社増床工事	21,039千円
リース資産	通信機器の購入	497,078千円
ソフトウェア	ERPパッケージ	11,408千円
	不動産賃貸管理ソフト(合併による増加)	24,573千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	ダイアパレス文京	16,720千円
土地	ダイアパレス文京	26,443千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,052	481	4,075	5,458
賞与引当金	-	6,600	-	6,600

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記事項(重要な会計方針)の「4. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他、取締役会で決定
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gigaprize.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期訂正報告書及び訂正確認書

第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成30年5月10日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年5月10日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年5月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成30年3月16日、平成30年5月17日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月5日、平成29年8月3日、平成29年9月5日、平成29年10月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。